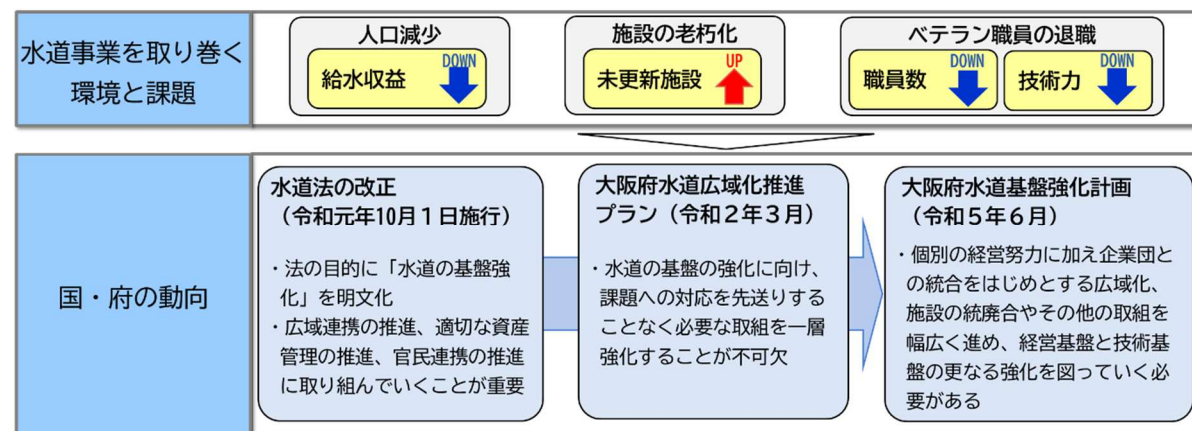


大阪広域水道企業団と泉大津市・箕面市・門真市との 水道事業の統合に向けての検討、協議 統合案の概要

1. はじめに

広域化による運営基盤の強化



企業団における広域化について

- 企業団では「おおさか水道ビジョン」に基づき、広域化を推進してきた
- 市町村水道事業との経営の一体化及び事業統合については、一度に府域一水道をめざすのではなく、協議の整った市町村から順次統合を行っている
- 今回、泉大津市、箕面市及び門真市（以下「3団体」）と統合に向けた検討協議を進め、統合後の施設整備計画、経営シミュレーション、事業運営体制及びそれらに基づく統合の効果について**統合案**としてとりまとめた

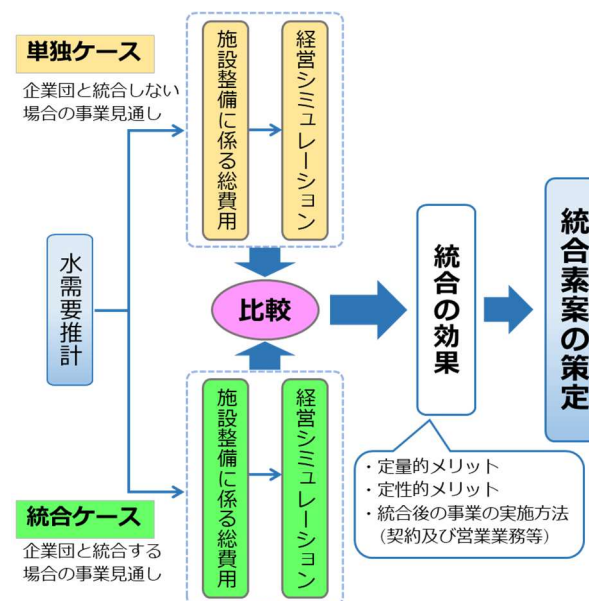
団体名	給水人口 (人)	一日最大給水量 (m ³ /日)	給水収益 (億円)
泉大津市	72,921	23,307	13.9
箕面市	138,834	44,434	22.6
門真市	116,836	39,260	20.4

※各団体の住民基本台帳による人口（令和5年度末時点）及び大阪府の水道の現況（令和5年度 大阪府）をもとに作成



検討方針

- 水源、水道施設及び経営に関する方針**
 - 自己水源は**原則存続**する
 - アセットマネジメントの考えに基づき**、適切な期間（更新基準年数）で更新する
 - 水需要推計に基づいた**ダウンサイジングを考慮**する
 - 施設の統廃合について検討し、**事業費等の縮減**を図る
 - 国交付金を最大限活用**し、将来の値上げ抑制に努める
- 事業運営体制に関する方針**
 - 業務の一元化や外部委託化等、**業務の効率化**に努める
 - 企業団の組織力を活用し、**事業運営体制の強化**に努める
 - 新規サービスの導入等により**利用者へのサービスの維持・向上**に努める



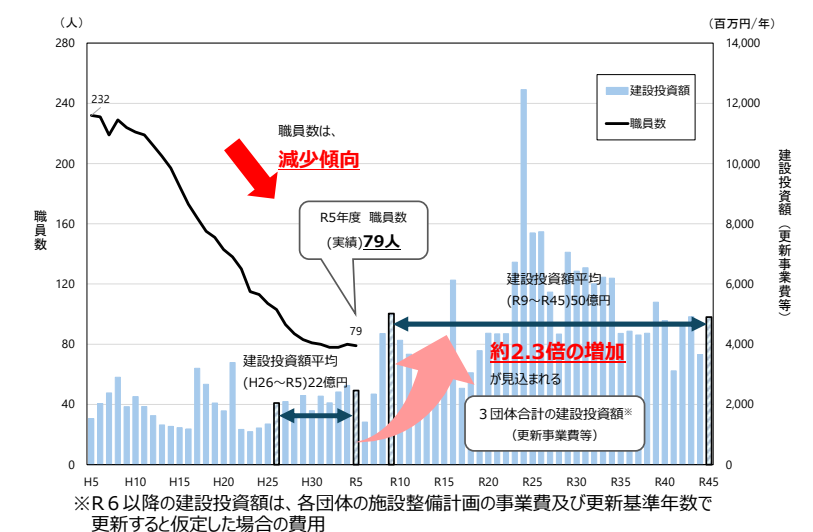
水道施設及び経営に関する主な課題

項目	内容
水道施設関係	・耐用年数を経過し、 老朽化施設が増加 する見込み ・水需要の減少に伴い、 現行の能力に余裕のある（稼働率が低い）施設が増加
経営関係	・給水人口の減少等によって 給水収益が減少 する見込み ・老朽化施設の更新費用等の増加に伴い、 給水原価が上昇 する見込み ・今後、老朽化した資産の更新に必要な 建設投資額（更新事業費）が増加 する見込み
施設整備維持管理危機管理	・ 職員数が減少している状況 で、 職員一人 で担当する業務が 広範囲 ・大規模漏水等の事故発生時に、 応急復旧する資機材や現場対応する職員の確保が困難 になることを想定
技術水準	・ベテラン職員の退職や若手職員を確保できていないなど、 職員数が減少している状況 で、 専門技術者の確保や若手職員への技術継承が困難

企業団と統合する際の42市町村共通の条件（抜粋）

項目	条件
資産	・市町村の水道事業に係る資産は、負債もあわせて企業団が無償で承継する ・自己水源については、市町村の意見を尊重する
土地の利活用	・水道事業で使用しないという判断及びその土地の売却については、市町村と十分協議した上で、企業団が行う ・跡地利用に係る計画立案のイニシアティブは、企業団に資産を引き継いだ市町村が持つ
会計	水道用水供給事業と水道事業 ・府域一水道の実現まで、料金算定は別々で行う 水道事業同士 ・料金算定を一緒にしても、事業運営に大きな影響がないと認められる場合は、対象となる水道事業の経理区分を一つにまとめる

職員数の現状と建設投資額の見通し



2. 水需要推計

水需要推計結果

・給水人口

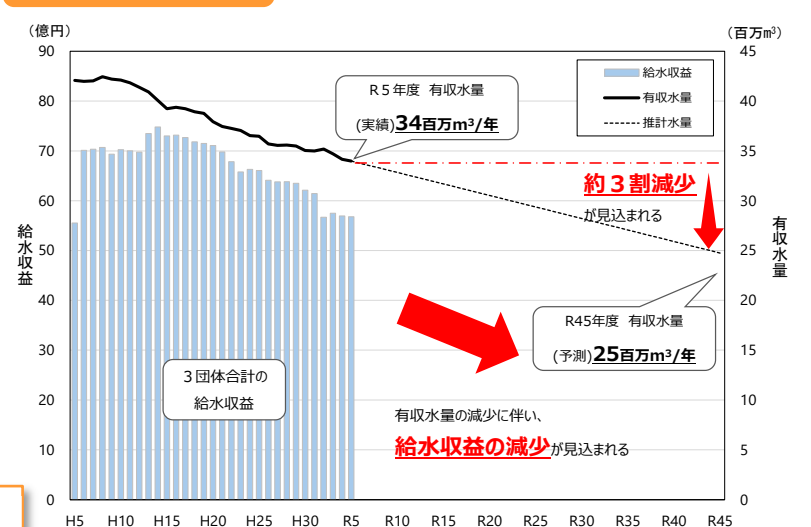
(単位:人)

団体名	R5(実績)	R45	減少率
泉大津市	72,921	47,219	▲35%
箕面市	138,834	126,714	▲ 9%
門真市	116,836	66,454	▲43%

・一日最大給水量		(単位:m ³ /日)	
団体名	R5(実績)	R45	減少率
泉大津市	23,307	19,148	▲18%
箕面市	44,434	42,275	▲ 5%
門真市	39,260	24,790	▲37%

給水人口の減少等により、3団体とも**水需要は減少**

有収水量の見通し



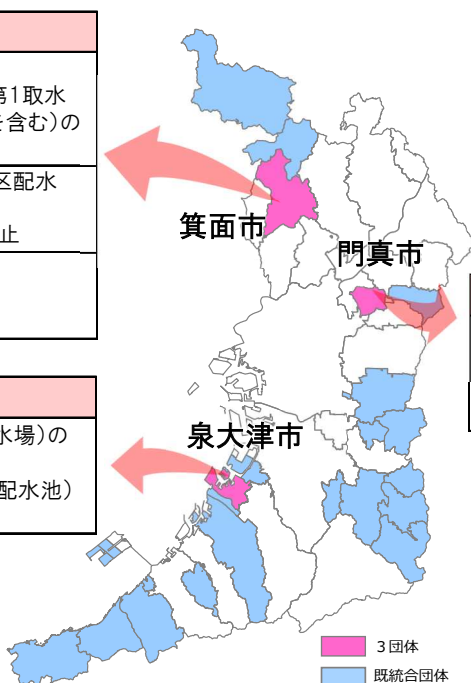
3. 施設整備計画（定量的メリット）

統合後の施設の統廃合と効果

単独ケースと統合ケースにおける 40 年間の比較では、3 団体すべてに**効果が発現**

	縮減効果	No.	主な整備内容
箕面市	約 22.0 億円	②	・連絡管の整備 ・桜ヶ丘浄水場（半町第1取水場、半町第2取水場を含む）の廃止
		③	・統合配水池（箕面中区配水池）の築造 ・箕面中区配水池の廃止
		④	・連絡管の整備 ・船場東受水場の廃止

	縮減効果	No.	主な整備内容
泉大津市	約 12.5 億円	①	・統合配水池（中央配水場）の築造 ・中央配水場（1～4号配水池）の廃止



3団体合計
約**44.7**億円

※縮減効果欄は 40 年間(令和 6～45 年度)の単独ケースに対する統合ケースの縮減額を表す。

	縮減効果	No.	主な整備内容
門真市	約 10.2 億円	⑤	・統合配水池（泉町浄水場内）の築造 ・泉町浄水場内の配水池の廃止

施設整備計画の詳細は、参考 1「施設整備計画（詳細）」参照

4. 事業運営体制（定性的メリット）

取組と主な効果

取 組	主な効果
技術継承に向けた取組	■ 水道を専門とした組織体制による事業実施 ■ 水道事業の組織体制の構築 ■ 水道事業に特化した人材の育成 ➢ 専門的知識やノウハウを継承し、 着実に事業を実施 ➢ 水道センターの業務の標準化や工事の施工管理の組織的な支援が可能 ➢ 専門的知識の習得と実務力の向上が可能
職員の採用及び配置	■ 企業団独自の職員採用 ■ 事業計画に応じた人員配置 ➢ 水道事業体が求める職員の採用 が可能 ➢ 専門的な知識・経験が必要な事業への対応が可能
非常時対応の充実	■ 漏水事故等の支援体制の構築 ■ 組織的な応援体制の構築 ■ 統合元市町村との災害時における連携 ■ 遠隔地との相互応援協定等の活用 ➢ 支援体制の構築により 迅速な復旧対応 が可能 ➢ 事故発生所属が事故現場の復旧に注力 ➢ 統合元市町村との連携により断水発生時の 迅速な応急給水活動等 が可能 ➢ 遠隔地との協定等に基づく受援体制 を構築し、大規模災害に対して組織的に対応
業務の効率化	■ 業務の集約 ■ 財務会計システム等の調達及び運用の統一化 ■ 新技術の活用 ■ 指定給水装置工事事業者の指定方法の見直し ➢ 水道センターの業務を効率化 し、業務内容に応じた人員配置が可能 ➢ 職員負担及び経費負担の軽減 ➢ 業務の効率化及び高度化 ➢ 業務の効率化及び事業者の負担の軽減
利用者サービスの維持・向上	■ 統合水道料金システムへの移行の推進 ➢ 利用者の利便性の向上 など
水質管理の強化	■ 組織力及び技術力を活かした総合的な水質管理の実施 ➢ 水質管理水準の向上と安全で良質な水の供給が可能

5. 経営シミュレーション

条件

- ・ 検討期間は、**40 年間**（令和 6～45 年度）とする
- ・ **統合ケースと単独ケースの 2 ケース**で検討
- ・ 統合ケースの経営シミュレーションは**国交付金を考慮**
- ・ **損益及び資金残高等を勘案**し、料金改定を行う
- ・ 給水収益の算出には、水需要推計（経営シミュレーション検討用）を採用
- ・ 将来推計値は**令和 5 年度決算値、令和 7 年度予算値**を基本とする

国交付金
・ 交付期限は令和 16 年度まで
・ 運営基盤強化等事業については、統合団体における各年度の対象事業費により按分して配分

経営シミュレーション結果

経営シミュレーションにより、**将来の水道料金の値上げ抑制ができることを確認**

団体名	R 6 単価 (円/㎡)	R 45 単価（40 年後）		効果（単独・統合の比較）	
		①単独ケース (円/㎡)	②統合ケース (円/㎡)	R45 供給単価 (①－②)	料金改定時期（R45 まで）
泉大津市	184	336	325	約 11 円/㎡ ³ 抑制	1 年延期（単独 R18⇒統合 R19）
箕面市	161	262	254	約 8 円/㎡ ³ 抑制	1 年延期（単独 R11⇒統合 R12）
門真市	165	392	385	約 7 円/㎡ ³ 抑制	1 年延期（単独 R19⇒統合 R20）

※ 3 団体の経理は区分し、個別の水道料金（供給単価）を設定

経営シミュレーション結果の詳細は、参考 2「経営シミュレーション結果」参照

6. まとめ

統合のメリットを検討した結果、「運営基盤の強化」及び「利用者へのサービスの維持・向上」が図られることを確認

■ 運営基盤の強化

- 定量的メリットについては、施設の統廃合及びダウンサイジングによる**事業費等の縮減や国交付金の活用により、3 団体すべてに効果が発現**。また、その効果により、**将来の水道料金（供給単価）の値上げ抑制（値上げ幅の縮小や値上げ時期の延期）ができることを確認**
- 定性的メリットについては、**業務の一元化等による効率化**や、企業団の持つ技術力や組織力（人的資源）の活用による**非常時対応の充実**及び**技術継承問題の解消**等の効果が見込めることを確認

■ 利用者へのサービスの維持・向上

- 利用者へのサービスを維持するため、統合後の当面の事業運営については、3 団体の現行体制を基本とするが、将来的には、新規サービスの導入等により利便性の向上が見込まれることを確認

3 団体との統合が実現すれば、**府内市町村の半数を超える 22 団体**の水道事業を企業団が担うこととなり、府域一水道への大きな推進力になる

7. 今後のスケジュール（予定）

時 期		作 業 内 容 等
令和 7 年度	1 月	・ 首長会議（統合案とりまとめ）
	3 月	・ 市議会※（規約変更案の先行審議）
令和 8 年度	6 月 夏～冬	・ 他の構成団体議会（規約変更案の審議） ・ 統合に関する協定書締結、統合に関する準備 （事業認可取得、給水条例改正案策定、人事（組織・定数等）、予算の調整等）
	2 月	・ 企業団議会（給水条例改正案及び予算案を審議）
令和 9 年度	4 月～	・ 事業開始

※統合検討協議を行っている団体の議会

● 泉大津市

団体名	No.	事業項目	対象施設	整備内容	凡例
泉大津市	①	統合配水池（既存施設の統廃合）を整備	中央配水場	・1～4号配水池を廃止し、統合配水池を築造	①



(凡例)
○：整備
△：廃止

※統廃合に関連する施設のみ記載

● 門真市

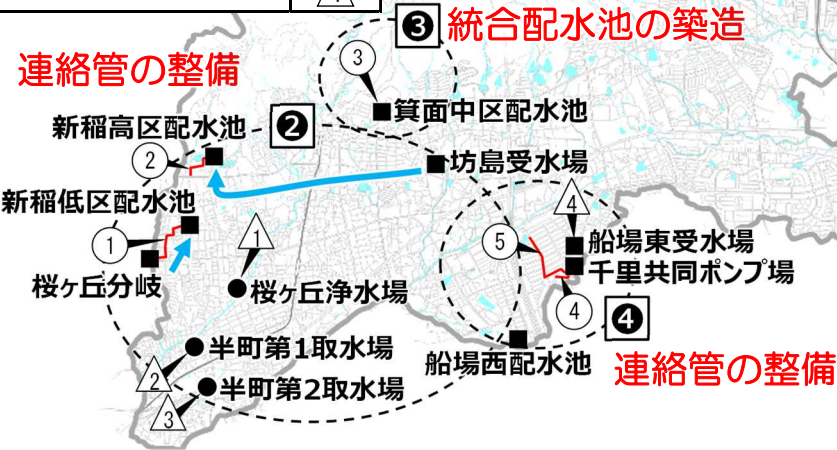
団体名	No.	事業項目	対象施設	整備内容	凡例
門真市	⑤	統合配水池（既存施設の統廃合）を整備	泉町浄水場	・配水池を廃止し、統合配水池を築造	①

(凡例)
○：整備
△：廃止

※統廃合に関連する施設のみ記載

● 箕面市

団体名	No.	事業項目	対象施設	整備内容	凡例
箕面市	②	連絡管を整備し、既存施設を廃止	桜ヶ丘浄水場（半町第1取水場、半町第2取水場を含む）	・連絡管の整備	①
				・連絡管の整備	②
				・浄水場の廃止	△①
				・取水場の廃止	△②
				・取水場の廃止	△③
	③	統合配水池（既存施設の統廃合）を整備	箕面中区配水池	・配水池を廃止し、統合配水池を築造	③
	④	連絡管を整備し、既存施設を廃止	船場東受水場	・連絡管の整備	④
				・連絡管の整備	⑤
				・受水場の廃止	△④



(凡例)
○：整備
△：廃止
←：水の流れ

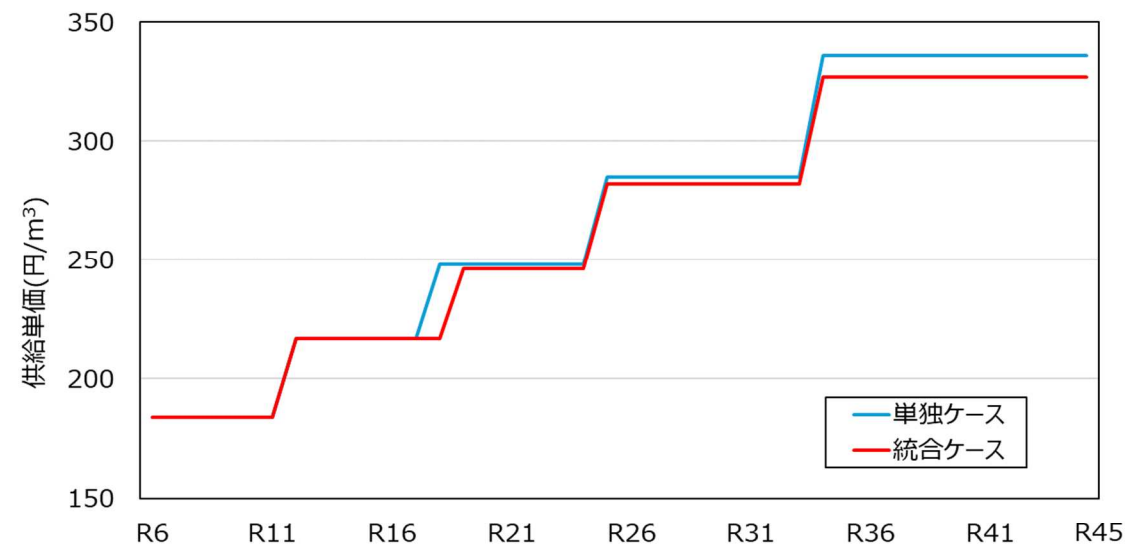
※統廃合に関連する施設のみ記載

経営シミュレーション結果

参考 2

●泉大津市

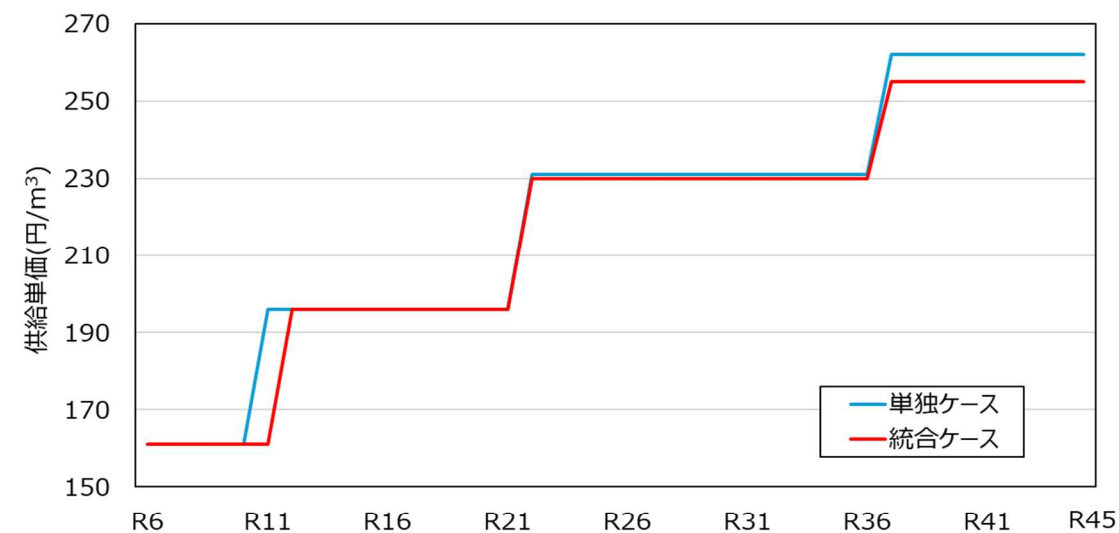
- 供給単価 **約 11 円/m³ 抑制** (R45 単独 : 336 円/m³・統合 : 325 円/m³)
- 料金改定時期 **1 年延期** (単独 R18→統合 R19)



		R6	R12	R18	R19	R25	R34	R45
		単価(円/m3)	184	217	248	248	285	336
単独ケース	対前回比	-	(+18%)	(+14%)	-	(+15%)	(+18%)	-
	単価(円/m3)	184	217	217	246	282	325	325
統合ケース	対前回比	-	(+18%)	-	(+13%)	(+15%)	(+15%)	-

●箕面市

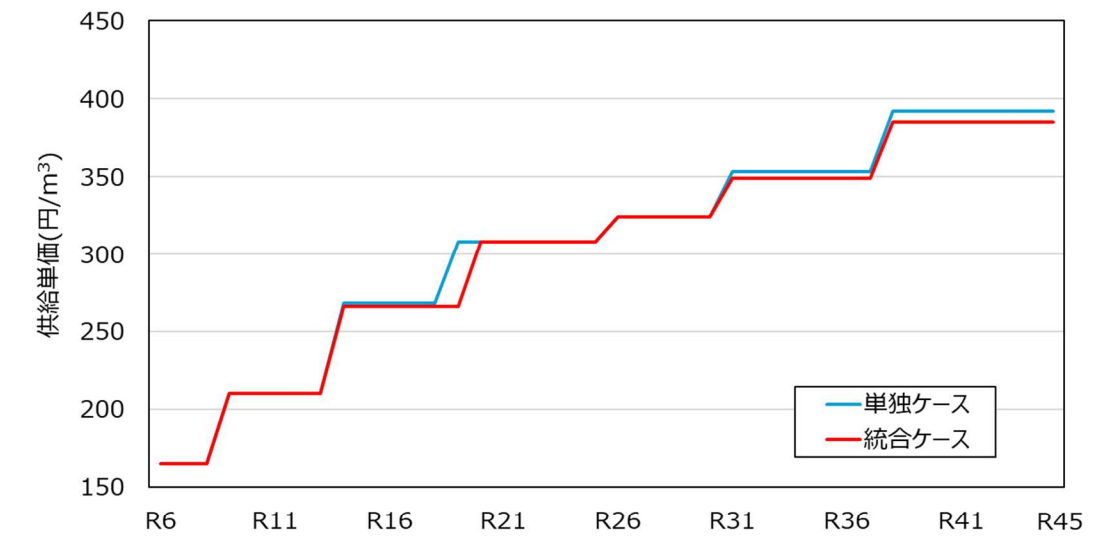
- 供給単価 **約 8 円/m³ 抑制** (R45 単独 : 262 円/m³・統合 : 254 円/m³)
- 料金改定時期 **1 年延期** (単独 R11→統合 R12)



		R6	R11	R12	R22	R37	R45
		単価(円/m3)	161	196	196	231	262
単独ケース	対前回比	-	(+22%)	-	(+18%)	(+13%)	-
	単価(円/m3)	161	161	196	230	254	254
統合ケース	対前回比	-	-	(+22%)	(+17%)	(+10%)	-

●門真市

- 供給単価 **約 7 円/m³ 抑制** (R45 単独 : 392 円/m³・統合 : 385 円/m³)
- 料金改定時期 **1 年延期** (単独 R19→統合 R20)



		R6	R9	R14	R19	R20	R26	R31	R38	R45
		単価(円/m3)	165	210	268	308	308	324	353	392
単独ケース	対前回比	-	(+27%)	(+28%)	(+15%)	-	(+5%)	(+9%)	(+11%)	-
	単価(円/m3)	165	210	266	266	308	324	349	385	385
統合ケース	対前回比	-	(+27%)	(+27%)	-	(+16%)	(+5%)	(+8%)	(+10%)	-